

ケーブルテレビ業界最大のイベント「ケーブル技術ショー2026」が今年7月23日(木)~24日(金)に都内で開催される。同展示会は放送・通信の最新技術・製品が多数展示されるが、今回はケーブルテレビ事業者が携わる「地域DX」に関する展示・セミナーも強化される予定で、ICTによる地域課題解決を目指す自治体にとっても、見逃すことができないイベントとなる。本誌では同展示会の開催まで、「地域DX」に焦点を当てたカウントダウン特集を連載し、同展示会の主催者テーマ展示コーナーやセミナー、シンポジウムに登場する「自治体とケーブルテレビの連携による地域DX成功事例」などを事前取材し、詳しくレポートする。

「ケーブル技術ショー2026」Webサイト <https://www.catv-f.com/top.html>

「自治体とケーブルテレビの連携による地域DX成功事例」レポート

米子市・境港市・日野町など鳥取県西部の市町村+中海テレビ放送

地域内経済循環目指す電力事業 9市町村連携の地域課題解決活動

米子市など鳥取県西部で事業展開する(株)中海テレビ放送(鳥取・米子市、加藤典裕社長)は、地域内の経済循環を目指す電力小売事業を行い、地域内のシェア17%、同社の総売上上の約4割を占めるまでに成長している。同社が出資する地域新電力会社には、地元自治体も出資。官民連携でエネルギー事業を展開している。同社は国土交通省の地域生活圏形成リーディング事業など、自治体との共同によるさまざまなまちづくり事業に参画、自治体・民間企業・住民をつなぐ「地域のハブ」として不可欠な役割を担っている。代表的な事例について、同社と自治体取材した。

競争力のある電力小売

中海テレビ放送の電力事業は、2016年の電力小売全面自由化を契機に、地域内の経済循環を促進することを目的として開始されたものだ。「従来、本社が他県にある大手電力会社への電気料金支払いを通じて地域外へ流出していたお金を、本社が電気事業を担うことで域内にとどめ、その収益を活用して地域事業者との事業連携や地域課題の解決、住民の安心安全や暮らしやすさに資する地域情報提供などに充て、地域内での有効活用を図る、という思想に基づいています」(株)中海テレビ放送 地域創造本部 本部長 三浦健吾氏。



(株)中海テレビ放送
地域創造本部 本部長
三浦健吾氏

電力小売のスキームとしては、中海テレビ放送が小売電気事業者となり、関連会社のローカルエナジー(株)から電力を卸調達し、「Chukai電力」として一般家庭と法

人向けに販売する形だ。ローカルエナジーは中海テレビ放送が50%出資し、米子市、境港市、その他の民間企業4社が共同出資し設立された官民共同の地域新電力会社。ローカルエナジーは米子市のごみ焼却場の熱を利用した発電、民間や自治体の太陽光発電、さらには電力市場や相対取引などによる電力を調達し、安定した価格で中海テレビ放送へ供給している。販売面では、中海テレビ放送がBtoCおよびBtoBを担い、家庭向けにはオール電化プランと従量電灯Aプラン、法人向けにも電力を提供している。一方、公共施設などのBtoG分野についてはローカルエナジーが直接小売を行う役割分担となっている。

同社の電力事業は、放送・通信サービスとのセット販売による割引がある。テレビまたは電話に加えインターネットに加入している場合は月額800円(税抜)、インターネットのみ場合は400円(税抜)の割引が適用される。ももとの電気料金も大手電力会社より安価に設定されており、セット割引を適用することでさらに価格競争力が高まる。特に家庭向けの従量電灯Aプランとオール電化プランは

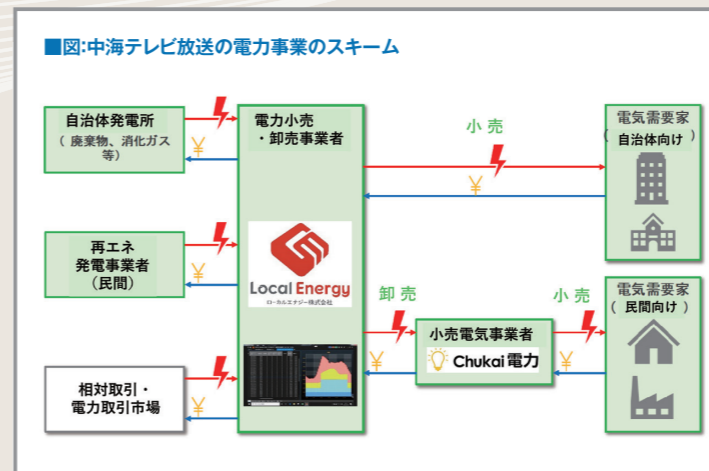
2026年4月に改定され、競合会社との価格競争力がある料金設計にした。

低価格が可能なる理由としては、「ローカルエナジーが調達配分の柔軟な最適化など需給管理を担っている点が挙げられます。一般的な代理店型モデルの電力小売とは異なり、需給をコントロールすることで、価格の安定性確保や価格高騰時のリスクヘッジが可能となっています」(三浦本部長)。

電力を既存サービスとセットで販売することで、顧客は同一口座で料金の支払いが可能である利便性も強みだ。さらに、地域で発電された電力を増やすことは、現在の米国・イスラエルとイランとの戦争のような国際情勢によるエネルギー価格変動の影響を受けにくい安定的な電力供給の実現につながることも期待できる。また、ローカルエナジーは「環境省の脱炭素先行地域(第1回)に採択され、米子市、境港市とともに再生可能エネルギー導入などの取り組みを推進しており、



(株)中海テレビ放送
地域創造本部 電力事業・
新規ビジネス推進課
課長補佐 稲倉 弦氏



脱炭素を手段として地域活性化やGXの推進、地域のレジリエンス向上を目指しています」(株)中海テレビ放送 地域創造本部 電力事業・新規ビジネス推進課 課長補佐 稲倉弦氏)。

この電力事業を支持する住民は多い。中海テレビ放送の電力サービスは順調に契約世帯数を伸ばしており、2025年度時点で1万7,000世帯を超えている。「昨年度は年間約1,500件増加しており、同社のサービスエリアである鳥取県西部の約10万世帯に対して、シェアは約17%に達しています」(三浦本部長)。

地域の電力事業に適任

中海テレビ放送は、地域内の経済循環を目的とした電力事業の担い手として極めて適した事業者だと言える。同社社長がローカルエナジーの社長を兼務しており、両社は同一の理念を共有している。「ローカルエナジーのパーパスは、エネルギーの生産・消費・収益を地域内で完結させる地産地消による新たな地域経済基盤の創出、再生可能エネルギーの活用と地域内でのエネルギー循環を通じた、化石燃料や中央集権型インフラへの依存からの脱却を目指すというものです。この取り組みは地域のレジリエンス強化や脱炭素社会における雇用・産業創出につながり、持続可能な地域社会の基盤と位置付けられています」(三浦本部長)。こうした理念は、中海テレビ放送が掲げる地域内経済循環の考え方と合致している。

自治体もこのパーパスに賛同してローカルエナジーへ出資しており、共通の目標を持つ官民連携が成立している。中海テレビ放送の

ようなケーブルテレビ事業者が電力事業に関与する利点として、長年地域に根差して事業を展開してきたことによる住民からの信頼も挙げられる。これにより新規事業である電力事業においてもス

ムズなサービス展開が可能だ。

また同社は、電力事業の収益を地域内で自ら循環させる役割も担っている。「コミュニティチャンネルに注力している中海テレビ放送は、多数のコミュニティチャンネル運営や番組制作に投資して地域住民に有益な情報を提供しているほか、地元企業への発注を重視し、地域経済への還元を図っています」(三浦本部長)。さらに中海の環境保全や利活用などの地域貢献活動にも積極的に取り組み、持続可能な地域づくりにも注力している。

加えて、ケーブルテレビ事業者は電力事業との親和性が高い。中海テレビは既存のケーブルテレビ事業で築いた一般家庭と法人の顧客基盤を電力事業にも活用できる。

広域自治体連携のハブ

中海テレビ放送は電力事業のほかにも自治体と多様な連携事業を展開している。その代表例として、国土交通省が2025年度から開始した「地域生活圏形成リーディング事業」への参画がある。「この事業は、人口減少などの変化に対応した持続可能な地域を構築するため、ヒト・モノ・カネ・情報を一体的にマネジメントする『ローカルマネジメント法人』を軸にして、行政区域を越えた広域連携により住民が安心して暮らせる地域づくりを目指すものです。中海テレビ放送による同事業の取り組みでは、中海テレビ放送内の地域シンクタンク「Chukaiライセクター・ラボ」が主導し、同社のサービス提供エリアである鳥取県西部の9市町村と連携して進められています」(株)中海テレビ放送 地域創造本部 電力事業・新規ビジネス推進課 主任 牧野衣里氏)。自治体の枠を越えて9自治体



鳥取県日野町 企画政策課長 神崎 猛氏

が一堂に会し、課題抽出や解決策の検討を行なった点が特徴だ。「通常は困難な複数自治体の横断的な意見交換の場の形成は、官民連携の実績を積んできたケーブルテレビだからこそ実現したものであり、そのハブ機能を中海テレビ放送のChukaiライセクター・ラボが担っています」(稲倉課長補佐)。

また、人口減少と高齢化が進む日野町では、住民主体のまちづくりを目的とした「日野町リノベーションLab」が2023年に開始され、住民とともに地域課題解決に取り組んでおり、Chukaiライセクター・ラボも参画している。Chukaiライセクター・ラボは2025年、地域のウェルビーイングに関する課題を把握するため、9市町村を対象に幸福度調査を実施し、行政と民間が連携した地域課題解決に向けた事業創造ワークショップを実施した。ワークショップは全3回、定例会を含め計7回開催された。中海テレビ放送の活動に対する自治体側の評価は高い。鳥取県日野町 企画政策課長 神崎 猛氏は、こう語る。「日野町リノベーションLabの活動に地元ケーブルテレビである中海テレビ、同社のChukaiライセクター・ラボが携わるということの自治体にとってのメリットは、長期的に関わっていただけるというのが一番大きいと思います。例えば、コンサル業者に委託する場合は、納品してそれで終わりということが多いのですが、中海テレビ放送の場合はずっと私どもの町と関わっていただいております。今後ずっと関わっていただけます。また、Chukaiライセクター・ラボの方とお互いに話を進めるときに、いろいろな引き出しが出てくるというのも、地元事業者の優れたところですね。幸福度調査でも、高齢者が集まる場所に行きたくて調査をされるなど、非常にサンプルが多く充実した内容になりました。中海テレビはテレビ事業だけでなく、インターネット、携帯電話、電力など、さまざまな事業を複合的にしています。日野町リノベーションLabでは、これらの事業での知見を活かせる「地域の総合商社」として関わっていただいております」。同社は住民ニーズを把握しつつ、民間企業と行政が連携して課題解決を図るハブとしての強化を目指している。